

いたこ
潮来市

平成19年11月発行

第127号



議会だより

第3回定例会

◎9月定例会概要 … 2～3	◎議員活動日誌…………… 15
◎一般通告質問 …… 4～13	◎お知らせ ……………… 16
◎委員会報告…………… 14	

発行責任者：議会議長 高塚 直
編集者：広報編集委員会
〒311-2493
茨城県潮来市辻626
TEL 0299-63-1111
FAX 0299-80-1100

上戸川コスモス園地

6ヘクタールの土地に1000万本のコスモスが咲きほこりました。



平成 19 年第 3 回定例会

条例改正、決算認定等を原案のとおり可決

第3回定例会は9月5日から14日まで開催され、平成18年度決算の認定、条例改正、補正予算等21件を審議。審議された議案等は、決算認定3件、条例改正2件、補正予算6件、人事案件1件、意見書提出2件で、すべて原案のとおり可決しました。

皆さまから提出された請願・陳情については、各委員会、本会議で審議され、採択3件、不採択1件、継続審査3件となりました。通告質問については、10人の議員が登壇し市政一般について質問しました。(傍聴者 計42人)

会 議 経 過

月 日	議 事 日 程	月 日	議 事 日 程
9月5日(水)	開会・議案審議 陳情審査・委員会付託	9月10日(月)	建設委員会
9月6日(木)	決算審議	9月11日(火)	市政一般通告質問 5人
9月7日(金)	総務委員会 教育福祉委員会 議員定数調査特別委員会	9月12日(水)	市政一般通告質問 5人
		9月13日(木)	議事整理
		9月14日(金)	追加議案審議 委員会付託案件審査 閉会

提出された議案・請願・陳情

議案第32号	政治倫理の確立のための潮来市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について	可	決
議案第33号	潮来市水道事業給水条例の一部改正について	可	決
議案第34号	平成19年度潮来市一般会計補正予算(第1号)	可	決
議案第35号	平成19年度潮来市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	決
議案第36号	平成19年度潮来市老人保健特別会計補正予算(第1号)	可	決
議案第37号	平成19年度潮来市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可	決
議案第38号	平成19年度潮来市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可	決
議案第39号	平成19年度潮来市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	決
認定第1号	平成18年度潮来市歳入歳出決算認定について	認	定
認定第2号	平成18年度潮来市水道事業会計決算認定について	認	定
認定第3号	平成18年度潮来市工業用水道事業会計決算認定について	認	定
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見をもとめることについて	同	意
発議第4号	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	可	決
発議第5号	「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書	可	決

潮来市水道加入金を改正しました(平成20年4月1日施行)

メーター口径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm
加入金改正前	157,500円	378,000円	588,000円	840,000円	1,501,500円
加入金改正後	157,500円	189,000円	294,000円	420,000円	751,000円

※50mm以上についても引き下げられています

請願・陳情審査結果

受 付	件 名	提 出 者	結 果
請願第1号	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願書	茨城司法書士会長 紹介議員4名	採 択
陳情第8号 (平成18年)	要望書 51号バイパス工事における、小泉地区通学道路の隧道化について	須賀区長・曲松区長・小泉区長	継続審査
陳情第2号	住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める陳情書	鹿行地域共同運動連絡会ほか	不 採 択
陳情第5号	陳情書「いたこの郷」雑排水処理の改善を求める件	北浦の水質浄化連ほか	継続審査
陳情第6号	潮来市立日の出中学校における体育館の速やかな建設について	潮来市立日の出中学校教育後援会ほか	採 択
陳情第7号	「平成19年度茨城県郷土民俗芸能の集い」出演に伴う要望書	潮来ばやし保存会会長ほか	採 択
陳情第8号	議員定数削減に関する要望	潮来市区長会会長	継続審査

平成18年度決算を認定

一般会計

歳入 109億 2,721万円
歳出 107億 632万円

特別会計(国保・老保・下水道・介護保険など)

歳入 83億 8,749万円
歳出 81億 6,541万円

企業会計(水道事業等)

歳入 8億 6,919万円
歳出 10億 6,001万円

潮来市の財政構造

健全な財政運営は収支のバランスを保ちながら、経済変動や市民の要望に対応できる弾力性が必要となります。年度別の主要財務比率は以下のとおりです。

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
財政力指数	0.482	0.503	0.511	0.517	0.527
経常収支比率	87.8	87.4	90.0	92.1	92.9
公債費比率	14.9	17.1	19.2	17.3	16.5
実質公債費比率	—	—	—	17.5	17.0
人件費比率	21.2	21.8	21.7	21.6	22.3

- 【財政力指数】 市町村の財政力を示す指標。行政運営に必要な支出を市町村税など自前の収入で賄える割合を示します。「1」に近づくほど独自の財源が充実している。
- 【経常収支比率】 税などの一般財源を、人件費や公債費などの経常的経費に充当している割合。比率が高い程、施設整備など投資的経費に充当する財源が少なくなり、財政運営が厳しくなります。80%未満が妥当とされる。
- 【公債費比率】 公債費に充当した一般財源が一般財源総額に占める割合を示すもの。数値が高いほど財政の硬直性が高まる。10%を超えないことが望ましいとされている。
- 【実質公債費比率】 上記の公債費に、下水道等公営企業会計の支払う償還金へ、一般会計から繰り出す金額を含めた比率。18%を超えると地方債借入れの際に知事の許可が必要となる。
- 【人件費比率】 人件費の歳出合計に対する割合。近隣市と比べ低い割合であるが人件費の多くは経常的経費で財政上大きな比重を占め、財政硬直化の要因となるため、人件費の管理は大きな課題となる。

国への意見書

「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書

近年、子どもをはじめ、地域住民を巻き込んだ凶悪事件が頻発化しており、防犯に対する国民の関心は高まっています。「民間交番」の設置など、地域住民が自ら防犯活動を行う防犯ボランティア活動も活発化し、昨年末時点で、地域住民による防犯ボランティア団体は全国で3万1,931団体にも上ります。

安全で安心して暮らせる地域社会を築くには、警察の力に加えて住民自らの防犯活動を欠かすことはできません。現在、住民による活動が盛り上がりを見せる中、防犯ボランティア団体の活動を多角的にサポートするための法律制定が強く求められています。

よって、政府におかれては「犯罪に強いまちづくり」への自発的な取り組みや防犯意識の向上のための活動を、国や自治体が総合的かつ計画的に支援することを責務とする内容を盛り込んだ「地域安全・安心まちづくり推進法」(仮称)を早期に制定し、以下に掲げる施策を積極的に推進されるよう強く要望します。

記

1. 防犯ボランティアが「民間交番」をつくる際に公有地や建物を貸し出したり、賃貸料補助等の財政支援を行うなど、防犯拠点を整備するための「地域安全安心ステーションモデル事業」を全国2,000カ所へと増やすこと。
2. 子どもの安全確保へ、スクールガードリーダー(地域学校安全指導員)等の配置を進め、公園、駅など多くの地域住民が利用する場所に子ども用の緊急通報装置の設置を促進すること。
3. 自治体に防犯担当窓口の設置を促進するなど、地域住民と自治体が地域の安全の為に協力しやすい環境整備を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月14日

茨城県潮来市議会
内閣総理大臣・総務大臣・文部科学大臣 宛

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払い能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会では、このように深刻なクレジット被害を防止するため、平成19年2月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、消費者に対し、安心安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって、潮来市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

記

- 1〔過剰与信規制の具体化〕
クレジット会社が、顧客の支払い能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
 - 2〔不適正与信防止義務と既払金返還責任〕
クレジット会社には悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解約であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
 - 3〔割賦払い要件と政令指定商品制の廃止〕
1～2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
 - 4〔登録制の導入〕
個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。
- 以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月5日

茨城県潮来市議会
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・経済産業大臣 宛

一般通告質問



吉川 俊 議員

残土搬入 土壌分析は

潮来市前川字前川地区の甲種農地への残土搬入問題。(6月議会からの継続) 事業者からの正計画では7月いっぱいまで業務終了することになっていた。住民は、日常の悪臭・騒音・振動等より困惑している。

①今もって正されない理由と土壌分析の結果を伺う。

②不法投棄対策室の設置と「残土条例」を改正し対応しては…。

事業者と話し合う

米川農業委員会事務局長

①土砂の搬出先等の関係からお盆まで待つて欲しいとの要望があり関係機関で協議し承諾した。今後も関係機関と連携を強め粘り強く指導していく。

豊野環境課長

①事業者と土壌分析の必要性を話し合いたい。

②不法投棄対策室は設置せず、これまでどおり茨城県、市の関係各課との連携の中で

対応したい。

鈴木環境経済部長

②「残土条例」の改正については現在、検討している。

災害時要援護者対策は

民生委員の展開する「災害時一人も見逃さない運動」への市の支援策を伺う。

防災計画を見直す

石田社会福祉課長

防災訓練では、実際の災害に備え昨年は、要援護者の安否確認の情報伝達を、今年は炊き出しを実施した。災害時要援護者対策として現時点では、市の防災計画の見直しをしている。



民生委員による炊き出し

学校での個人情報管理は

県内の学校で児童・生徒2092人の個人情報流出事案が発生した。市教委は、個人情報管理について教諭への指導実態を伺う。

「持ち出さない」が原則

根本教育長

個人情報流出は児童・生徒に直接的な被害と教諭としての信用失墜行為、学校・地域を巻き込んだ重大問題に発展する。原則、校外に持ち出さないよう校長指導のもと周知徹底している。

祇園祭礼 文化財指定は

歴史と伝統ある潮来祇園祭礼。市指定無形民俗文化財に指定できないか…。

指定の対象になる

小沢教育次長

祇園祭礼自体は、宗教的行事があるので指定は難しい。山車行事は、無形民俗文化財指定の対象になる。文化財指定は、管理団体などからの申請制度となっている。教育委員会は、今まで市文化財保護審議会に諮問したことはない。

どう活かす 観光資源

潮来の自然・景観・文化などの観光資源を、今後どう生かすのか、伺う。

県庁と調整中

鈴木副市長

県は現在、中小企業資源活用促進法により、地域産業資源を整理している。県の基本構想に農林水産物、アヤマ笠のような鉱工業品、水郷潮来あやめ祭り、

祇園祭礼などの観光資源を盛り込むため県庁と調整している。

ネット公売 進ちよく 状況は

潮来市の税金滞納者は現在、約2800人、金額は約6億6000万円。茨城県等は官公庁オークションを利用しインターネット公売を実施している。

①有効性が証明されたネット公売。導入への進ちよく状況を伺う。

②「タイヤロック」は、車両の移動を不能にする装置。悪質滞納者に適用しては…。

今、検討中

佐野総務部長

①今、検討中である。公売にかける物件がないので、不動産だけ行っている。今年の予定は、2件。現在差押さえた物件の公売は、(委託料を払い)茨城租税債権管理機構に委託している。

②今回、新たにタイヤロック装置による差押さえを行うこととなった。(広報いたこ2007・10月号)

防災への取り組みは

男女共同参画基本計画の重点事業のうち「防災」への取り組み状況を伺う。

女性の視点を反映させる

矢幡行政改革推進室長

矢幡行政改革推進室長

具体的に進んでいるものは現在ない。男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立は重要。女性の視点を反映できるように働きかける。

「日本おもと名品展」支援は

平成19年12月1日〜2日市内ホテルで開催される「第62回日本おもと名品展」。市民等への周知を含めての支援策を伺う。

後援と表彰

鈴木環境経済部長

鈴木環境経済部長

国・県等とともに後援に参加し、市長賞、市議会議長賞を設けて支援したい。

水郷潮来を全国PRする絶好の機会。機関誌へのPR記事の掲載を要請し、潮来市を訪れた方に対しては、しっかりと情報発信をしたい。

和親友愛 第62回 法人化15周年記念 日本おもと名品展

入場無料

開催日 平成19年12月1日(土) (午後2時〜5時) ~2日(日) (午前9時〜午後3時)

会場 潮来市「潮来ホテル」

主催：社団法人 日本おもと協会 主管：水郷支部 後援：文化庁、茨城県、潮来市、潮来市農工団、(社)全国文化協会、NPO出版、主催の友社、水郷古民謡部

日本おもと名品展

一 般 通 告 質 問



須田 富次 議員

企業誘致の優遇策について

現在の土地買収状況、土地利用の状況を伺う。

企業誘致は市長の最大の公約の一つであり、企業誘致を実現しますと確約したが、市としての企業に対する優遇策を伺います。

3年間の固定資産税を交付

窪谷企画財政課長

土地の買収状況等については、全体面積が「道の駅」を含め約24haです。買収面積は、土地改良区の水路、道路を含めて17.7ha。貸付地は、「道の駅」に5.1haの土地を貸し付けています。土地利用の状況は、「道の駅」関連施設で利用し、それ以外は市民交流広場、駐車場、そして調整池として利用しています。

鈴木副市長

現在、潮来市企業誘致条例は、潮来市インター周辺を対象

地区として、立地企業に対し固定資産税の3年間の奨励金として交付しています。各自自治体が企業誘致に力を入れていますが、優遇期間の延長、対象エリアの拡大など、他地域との競争に負けぬよう優遇措置を検討していく必要があると思います。

また、企業立地促進法が施行されており、現在鹿嶋市と神栖市でこの法律の指定を受けようとしており、鹿嶋、神栖、潮来市も加わり、鹿嶋、神栖、潮来が企業立地促進法の地域に指定できるよう取り組んでいきます。それ以外についても、国・県と連携を密にし、企業誘致に有効な施策があれば、導入を図っていくように思っています。

災害時の復旧工事協定について

市と建設業組合は、このほど災害応急復旧工事に関する協定調印をしたと聞いているが、内容を伺う。

根本総務課長

これまでも建設業組合には積極的に災害時協力をしていたはいますが、これを確実なものにするための協定書で、市長と建設業組合長で締結しています。市から要請があった場合は、代表者等待機させ、速やかに出動ができる体制をとっていただきます。組織的にブロックに分け、潮来、辻・大生原、延方、

牛堀、八代地区に分け、担当の会員を決めて、対応をしていただいています。

指定管理者制度について

市が制度を導入して2年目を迎えますが現状を伺う。

- ①市で管理運営代行は幾つあるか。
- ②制度のメリット・デメリットは検討しているか。
- ③職員の採用方法は。

7つの施設で導入している

佐野総務部長

現在、7つの施設で指定管理制度を導入しております。老人デイサービスセンター、障害者福祉センター、道の駅「いたこ」、ヘルスランドさくら、水郷潮来バスターミナル、まちかどギャラリー、市民プールです。指定管理者制度を導入して1年を経過したところで今年度後検討し、3年目、4年目の新



水郷潮来バスターミナル

しい契約に備えていきたいと思っています。職員採用は、各管理者がそれぞれ行っていますので市としては、市内在住者をと要望しているところです。

団塊の力で地域再生

団塊の世代が定年退職を迎える年に直面しています。年金や医療などを支える側にいた人たちが支払われる側に回り、財政は破綻に追い込まれるのではと不安がる人や、団塊の世代の力が子育て支援や高齢者介護、地域再生などに生かされると期待を寄せる人たちもいます。この世代の多くの方は出来るだけ長く働きたいという意欲を持っています。地域の中に活動の場や役割を用意し、支援することが必要だと思いますが市の所信を伺います。

地域再生の原動力

窪谷企画財政課長

これらの世代の方々が地域活動や社会活動に参画することは、地域再生という意味で大きな原動力になると思います。市においては、広報いたこの紙面で市内ボランティア団体の活動事例を紹介し、地域活動や社会活動の参画を促す一方、生きがい対策として、公民館において各種講座を開講しています。また庁内に相談窓口を設置して、必要な施策について検討していきたいと考えております。

守秘義務範囲の明確化について

守秘義務とは、公務員、医師、弁護士などが職務上知った秘密を守るべき法律上の義務であります。市役所であれば、税金関係、市営住宅の家賃、さらには生活保護費などがあると思いますが、これらについて規則を守らない方もいる。具体的内容を開示していただきたいと考えますが、資格が必要なのかどうか伺います。また、生活保護を受けている方、母子家庭で補助を受けている方は何人いるか伺う。

法の規定により公表できない

佐野総務部長

市税等に関しては、滞納者名、滞納税額等の件については、公務員法の規定により公表することはできません。他の使用料等についても同様であります。我々職員が一致協力して徴収に努めていきたいと思っております。

石田社会福祉課長

生活保護世帯数は159世帯で、229名が被保護者となっております。昨年は、世帯数で10件、17名の増加です。児童扶養手当、母子手当の支給については、毎月ある程度変動しますので、月平均でいいますと、31名に児童扶養手当を支給します。

一 般 通 告 質 問



柚 木 巖 議員

ドクターヘリの導入を！

ドクターヘリは救急医療に必要な機器を装備し、医療品を搭載したヘリコプターで、「空飛ぶ救命室」とも呼ばれている。現在医師が直ちに搭乗可能な救命救急センターなどの中核病院に全国10道県11箇所に配備され、今後二〇二二年を目途に47都道府県50箇所を目標にしている。

① 鹿行地域でのドクターヘリの利用状況を伺う

② 県内に早期導入の計画はあるか

導入に向け要望していく

久保木市民福祉部長

① 平成18年度の出勤回数は茨城県内で48回、その内鹿行地域は17回で、鹿嶋市3件、神栖市13件、銚田市1件、潮来市は0件でした。種別は交通事故故、一般負傷、転落、労働災害

で外傷による急性期の疾患が主。48件の内、死亡を回避できたと思われる症例が6例、後遺症が軽減されたと思われる症例が15件ありました。

杉田市長

② 早期導入について、県知事の答弁によると救命救急センターとなる基地病院の位置について、最も効果的な場所を検討する必要があります。近々市町村や消防、医療関係者などからなる救急医療対策検討会議を設置し、早期に検討を進めたいとの回答でした。現在、県南・鹿行地域は千葉県のドクターヘリに依存している実態があり、医療の行き届いていない地域をカバーするためにも強く県に要望して行きたい。



ドクターヘリの活動の様子

がん対策の推進を！

がん対策基本法に基づき、国はがん対策推進基本計画を打ち出し、がんの年齢調整死亡率を2割減など、具体的な目標が明

記された。

① 本市のがん検診の受診率及びがんの疑いが発見された率を伺う

② 異常が認められ、次の精密検査を必要とする人へのフォローを伺う

③ 基本計画に対し、本市の重点対策を伺う

④ がんの放射線治療や緩和ケア普及への環境整備を伺う

受診率アップと早期発見、早期治療を啓発

久保木市民福祉部長

① 受診率、要精密検査の割合は

種 類	受 診 率	要精密検査割合
肺 が ん	16.21%	28.4%
胃 が ん	9.5%	16.0%
大 腸 が ん	10.9%	7.7%
子 宮 が ん	6.31%	1.0%
乳 が ん	9.8%	3.8%
前立腺がん	9.5%	6.8%

希望者のみのため受診率は低くなっています。

② 要精密検査の方へは再診の検査を勧める通知を出し電話等で受診状況を確認しています。

③ 受診率アップを図り、早期発見、早期治療を啓発していきます。



住民健診の様子

④ 茨城県でがんの手術、抗がん剤治療、放射線治療等を合わせた診療機能については、県内では県立中央病院、日立製作所日立総合病院、土浦協同病院、筑波メデイカルセンター病院、東京医科大学霞ヶ浦病院、友愛記念病院、茨城西南医療センター病院の7医療機関がある。また、緩和ケア病棟を有するものは筑波メデイカルセンター病院、水戸済生会総合病院、つくばセントラル病院の3医療機関です。県内では高度医療機関が少ない状況にあるので充実を図るよう要望していきます。

いじめ、不登校対策は！

① いじめの実態と防止対策を伺う

② 不登校の実態と防止対策を伺う

教育関係者が全力で対応

根本教育長

① 本年度のいじめの実態は小学校で11件、中学校で10件あ

り、内容は小学校では力の弱い友達への命令、からかい、そして相手の行動や体についての言葉による中傷が多くなっています。中学校でも陰口や仲間はずれがほとんどです。教職員がいじめられた児童・生徒への心の支えに意を尽くし、いじめに関わった児童生徒に対しては、人を思いやる心の育成という観点から指導。保護者と面談を行い適切な連携を図って友人関係は改善されています。最近では携帯電話等のネット生活における「いじめ」や「危険性」についての全般的な指導を実施しています。

② 不登校の定義は年間30日以上、経済的事情あるいは病気以外で学校を休むことを言います。今年4月から7月末現在で小学校で3人、中学校では37人が10日以上休んでいます。内容は身体不安による子供が15人、無気力と言われる子供が7人、その他18人です。現在不登校対策委員会のもとで学校支援チームを組織して対応しています。また県事業のスクールカウンセラー、潮来市適応指導教室、心の教室相談員を始め社会福祉課、家庭相談員等の関係機関のもと本人、家庭への働きかけや支援を行っています。

その他の質問

◎ 給食費と保育料の滞納について

一 般 通 告 質 問



小沼 英明 議員

企業誘致について

市民の大きな期待を受け経済産業省から就任された副市長、潮来のイメージと企業誘致について伺う。

経験を活かし企業誘致に邁進したい

鈴木副市長 生まれ育ちが東京江東区。この水郷潮来と似た所がある。祭りにも参加し共感の持てる町でありこれだけ大きな祭りがあるという事は大きなパワーを秘めていると認識した。

潮来インター周辺地域や道の駅の周辺地区を中心に企業誘致を推進して参りたいが、地権者との関係の整備や関係法令による土地利用規制、排水の課題等を克服すべく、県庁を始めとする関係機関との話し合いを開始した。新しい産業・企業を誘致するだけでなく地場産業を底上げし連携が図れ、関連するものづくりの産業を中心に考え、市

長公約である「女性が安心して働ける企業」が誘致出来ればと考える。また民間企業相手の企業誘致にはスピード感というものが重要であり、従来の開発公社で行ってきた業務を8月1日付けで企業誘致推進グループを設置し、そのグループの長として私が就任し企業誘致に関する業務は集約した。それと共に地域の活性化、商業、工業、観光という一体的なまちづくりを推進し、定住安定を図り、経済産業省での経験と培ったネットワークを最大限に活かし、地元の一員として企業誘致に邁進したい。

あやめ娘がなぜ3人であつたのか
例年十数人いるあやめ娘が本年は何故3人しか採用しなかつたのか伺う。

あやめ娘がなぜ3人であつたのか

採用条件が要因であつたと考える

採用条件が要因であつたと考える

鈴木環境経済部長 募集人員は12名以内、募集用件は満20歳以上30歳以下、潮来在住で明るく健康な女性という事で募集したが定員に満たず4人を採用し1人辞退し3人の採用となつた。採用条件、市民限定という設定等が3名に留まつた要因と考える。

嫁入り舟について

嫁入り舟の応募要項、審査基準、審査結果の通知について伺う。

市内での挙式が優先

鈴木環境経済部長

平成19年4月1日付けで満18歳以上各種取材に対応でき、市内で実際に挙式をされる方が優先、本人仲人役で3名1組、原稿用紙に嫁入り舟の思いを二百字以内で提出し3月の下旬から4月23日が募集期間。審査は希望日、話題性、応募者の容姿等で選考し、5月1日に郵送にて結果を送付しています。

再質問

市内に住む人で当日挙式する人を優先し、招待状の発送の関係も考えて結果の通知も早くすべきでは？

鈴木環境経済部長

審査結果の通知は早急にという点は実施し、12月までに商工会青年部を含んだ上で協議し合意形成していきます。

前川運動公園について

前川運動公園整備事業費の委託料2千万、工事請負費1千100



前川運動公園

万円が今年度予算化されているがその進捗状況と完成後使用するであろうスポ少・旅館組合・クラブチーム・学校等々のグラウンド構想、希望を議論する会議は持たれているのか。

協議の上整備していきたい

吉川建設部長

運動公園整備については国補事業で19年から23年度の5ヶ年で合併特例債を使い国補50%の事業で計画を立てている。平成18年度基本設計が493万5千円、今年度は測量業務・実施設計業務の委託契約をしている。20年1月までに運動公園全体の実施設計の完了を予定しており5年間で4億円の事業費を予定している。計画については総括して生涯学習課との協議は持っているが、これからは各種団体の意見も反映できるように協議し整備して参りたい。

再質問

企画課・生涯学習課・建設課と各種団体が協議し整備願いたい。建設に当たり各種団体の協力を得て更に予算が2億5千万から4億に増額された事で照明灯の設置まで考えられぬか。

松田市長

時代のニーズに合ったグラウンドはナイター設備が必要であろうと考えます。限られた予算の中でグラウンドを整備するには市民協働のモデルのグラウンドという位置付けをして臨み、

諸団体のご協力も願いながら、市民が思いを馳せるようなグラウンドを構築していきたい。都市建設課・生涯学習課、両課にわたる計画であるが市民から見れば同じ潮来市役所。全ての面でモデルとしてこのグラウンドの早期の改修に臨みたい。

再々質問(要望)

企業誘致・観光・前川グラウンドについて質問して参つたが、一つ提案をしたい。道の駅の後背地への企業誘致が難航した場合、前川運動公園と隣接する部分だけでも旅館組合等に安く土地を貸し出し、整備は彼らに任せグラウンドを作つて貰う。現在市が借地している金額の半額位で貸し出し、野球、サッカーの出来るグラウンドを一つの旅館で無く共同で管理運営頂ければ、前川グラウンドと共に市民と合宿の使用に困る事も無く利用でき、ちょっとした規模のスポーツ大会を誘致できるはず。地域のスポーツのメッカとなり、合宿地の誘致としても売りになるはず。従来の首長と違つた方向で市長判断の元、決断されても良いのではないか。地域住民の運動施設として、観光の一環として企業誘致の一部代替策として提案をさせて頂きたい。

その他の質問

◎全国あやめサミット来年の当市開催の詳細について
◎公共グラウンド・体育館の予約について

一 般 通 告 質 問



橋本 きくい 議員

下水道事業について

潮来市が下水道事業を導入してから約30年以上になります。元浪逆の堤防の決壊により200町歩の田んぼが湖と化したことを思い出すのは、その時代に生きてきた私もだけになってしまいました。現在、浪逆が日の出に変わり、7,000人の人口になったのは、だれも想像のつかなかったことでした。農民の葛藤の末の決断でした。そして、その機会を利用して、全国の町村の中で潮来が最初に公共下水道を興したのも偶然ではなかった。水郷というイメージの中で、多くの指導者が潮来を世界にアピールしようとし、世界的遺産として、将来、後世に残すことも、また夢の一つである。日本人は潮来の名を知らない人はいないほど有名になりま

した。誇るべきことであると思えますが、最近、霞ヶ浦、北浦の水が汚れ、私も知恵を絞って1,400人の署名をいただき、霞ヶ浦導水を北浦に入れてもらうように県、国に陳情していましたが、将来の潮来を考えながら、私どもの行動が理解されて実現することを期待したのであります。

3月1日、北浦の水をきれいにする市民の会の総会があり、水原地区、延方地区（徳島、福島、米島）、十番地区などの下水道について、話し合いをしました。市が一度も各地区に行つて指導、説明会を行っていないとのことでした。今度の第6次総合計画について、公共下水道の見直しをしていただきたく、要望をいたします。

区域を拡大する予定はない

天川下水道課長

農業集落排水につきまして、徳島、十番等、平成8年以前に下水道課の方で説明に上りる中で、地元より実施要望の声があがらなかったということ、平成8年度に徳島の説明会で農業集落排水事業を行わない旨の説明会を実施しています。第6次総合計画での見直しで

すが、公共下水道区域は、全体計画区域919haございます。そのうち事業認可区域が、827haあります。議員ご指摘の地区は、全体計画区域の中には現在に入っておりません。また、事業認可をとつてない面積は、92haあります。今の整備状況いきますと、約15年はかかりますので、現段階におきましては、区域の拡大については予定はしておりません。

再質問（要望）

下水道事業については政治力が必要で、県が指導している浄化槽について説明が不十分だと思えます。高度処理型浄化槽や市町村設置型などをぜひ普及してください。



日の出中学校体育館について

日の出中学校の体育館については要望陳情をしてから大分経ちます。日の出に小学校、中学校をたててから人口が増えました。今では生徒数が一番多い学校ですので、中学校に体育館を建てるといことが現在の問題として一番大事なことだと思います。子供たちが公民館の体育館を使って、授業しているという

ことは、まことにかわいそうでありません。子供の教育について熱心に取り組んで図書館も建てたりしているわけです。是非体育館の建設についてもお願いしたいと思います。

児童の安全を考え延方小を優先

柏田市長

教育環境の整備につきましては、これまで諸先輩の皆さん方にご提示をさせていただいてきたところでございますが、次代を担う子供たちの健全な育成のために、優先的に進めるべきと考えており、中でも劣悪な施設環境は、安全・安心の観点から、早急に改善しなければなりません。その機会をとらえ、施設状況等

を調査してきました。

日の出中学校の体育館の建設をまず第一にということを考えておりましたが、諸教育施設を見たところ、延方小学校の特別教室が余りにも劣悪な環境だといふふうになりました。

親を経験した者は、地震などの災害等が起こった場合、その時間帯に子供が学校に行っている時間なら、学校にいるから安心だというのが第一ではないかと思えます。安心ということを第一に考えていくのが学校の施設ではないかと思えます。そのことから、延方小学校の特別教室を先にさせていただいて、今後特別な重大なことが起こり得ない限り、この後に日の出中学校の方を着手させていただければと考えていますので、どうかご理解をいただきたいと思います。



日の出中学校

一般通告質問



大平 幸一 議員

前川排水機場について

① 10月より本体工事実施になつていますが進捗状況を伺います

② 個別の説明はどのように進んでいるか伺います

工事発注を延期

窪谷企画財政課長

① 9月11日、河川事務所から連絡があり、予定していた10月の工事発注を延期するという連絡がありました。延期の理由については、8月3日から一般競争入札の公告を行っていたが9月10日の応募締め切り日において事業者の応募が無かったということでした。したがって再度公告という形になる訳ですが、今後のスケジュールについては改めて施工条件、工期などの見直しをしたうえで検討されることになるかと思えます。なお、排水

機場の景観に関しては、設置場所が水郷潮来を象徴する、いわば潮来の顔の部分ですので、本体の景観について、市長ともども河川事務所に要望を行っているところです。

根本総務課長

平成21年5月完成予定となつており、国交省には予定の5月というのを厳守していただくような工事の発注を再度お願いさせていただきたいと思つています。

窪谷企画財政課長

② 工事に近接して、営業される、あるいは周辺で生活される皆様には河川事務所、土木事務所と連携しつつ、これまでに説明会を重ねてまいりました。事業内容についてはおおむねご理解をいただけたものと考えています。

防災訓練について

① 9月9日の訓練時の市全体の情報収集の内容について伺います

平成20年度実施に向け検討

根本総務課長

今回は消防団に各地区集会所に赴いていただき情報収集を図ったところです。

再質問

潮来市全体の情報収集を自主



バケツリレーで消火訓練

防災組織を含めた形で実施することになってはいるが、できない理由を伺います。

根本総務課長

防災訓練は小学校区単位で実施しており、あと二つの地区が残っています。一巡した中で全体的な訓練を考えています。

再質問

一巡してからは遅いので、来年度、全体の情報収集訓練は出来ないか伺います。

根本総務課長

計画の中へ入れて検討していきたいと考えています。

災害時要援護者調査について

① 調査を終了したその結果を伺います

② 今後の活用は

③ 防災計画と民生委員児童委員

④ 調査結果を基にしたの防災マップづくりは

条例等の改正が必要

石田社会福祉課長

① 1022名の方に登録いただきました。うち高齢者が78名、障害者、妊婦の方が68名、乳幼児が34名、病气等により援護が必要だという方が133名です。

② 個人情報保護という観点から市の条例等の改正等が必要になる場合があります。個人情報

の保護に関する条例の中に、利用及び提供の制限という中で、統計の作成または学術研究の目的のための個人情報を利用と限定されている部分があり、ここに要援護者と書き込むことにより制限が解除されるものと思えます。第三者機関提供は、協定、承諾書が必要ですので、手続きを早急に進めたいと考えています。

③ 災害時の援護者の避難誘導



応急手当訓練

等、安否確認等を防災計画の見直しの中に盛り込んでいきたいと考えています。

④ 防災マップづくりについては、民生委員児童委員、自主防災組織、消防団、行政と携が必要であり、自主防災組織の育成とあわせて取り組んでいきたいと思つてます。

ごみ処理場について

① 施設が使用不可能になった場合を考え、基金が必要と思うが市の考えは。

② 使用不可になった場合の対応策はできているか伺う。

基金を考えていく

豊野環境課長

① 今後十分に検討していきたいと思つてます。

根本総務課長

過日の故障の件は多くの問題を学習することができました。事故が起きた時の費用、ある程度基金についても考えていかなければならないと思つてます。

豊野環境課長

② 平成11年3月に、1市2町3組合でごみ処理に関する緊急時相互支援に係る協定書を結んでいますが、合併で名称が変更になっており、今後鹿行総合事務所と十分協議をしていきます。

一 般 通 告 質 問



篠塚 貴美子議員

児童虐待について

県内の児童相談所に寄せられた児童虐待に関する相談件数が2006年度は600件を超え過去最高でした。相談窓口は県の児童相談所だけでなく市町村ごとに設置される連絡会議、要保護児童対策地域協議会が立ち上がる予定。相談について、市の現状を伺います。

平成17年に協議会を設置

石田社会福祉課長

市の要保護児童対策地域協議会は、平成17年12月に設置しています。これは児童福祉法、児童虐待防止法が平成17年4月に改正され、市としても同年12月に設置しました。代表者会議が年1回、実務者会議、各行政機関の実務者が集まって市全体の状況を意見交換します。18年度は2回行われさらには個別のケース、対象とする児童に対して行う会議は、18年度に6回実施しています。

す。その中で去年3件の児童を児童相談所に送致し、現在施設に入所している事例があります。また、児童虐待問題の啓発として、昨年は保育園や学校を対象とした児童虐待の早期発見を目的に講演会を実施しています。年間の相談件数は97件、うち要保護状態にある児童が6件、そのうち3件が児童相談所を経由しての送致をした児童です。年間の電話相談が80回、さらには家庭児童相談室が各家庭を訪問します。

再質問

県子ども家庭課によると、母親が最も多く虐待し、虐待を受けた年代は2歳から3歳、就学前の一番記憶に残る時期で、小学生、中学生、高校生もあります。年寄りと住んでいる子供は子育ての経験が発揮されているので虐待は少ない。大変子供に影響のある問題ですのでしっかりと見ていただきたい。

石田社会福祉課長

家庭児童相談室の相談員が1名で、今後増員して対応していきます。

また、早く発見できるような体制づくり、子供の将来のためにしっかりと各関連機関と連携して取り組んでいきます。

保育料の滞納について

認可保育園で保育料の滞納があることがわかりました。少

子・高齢化に入り、子育てをしながら働く親がほとんどです。県内市町村平均で滞納の割合が4.0%と全国平均を上回った。保育料は所得に応じて決定されます。保育園の担当者は家庭の内容を理解しながら支払いをお願いしているようです。内容についてお伺いします。

面接して納入を促す

石田社会福祉課長

滞納状況は、過去5年間で、合計648万8千円です。滞納督促、催促、あるいは役所に来ていただき、また児童手当の現況届などのときに面接をして納入を促すことを実施しています。

再質問

滞納額がゼロという市もあります。毎日顔を合わせる保育所の職員に未納通知などを渡してもらい、年度末には担当課員も含め総動員して実施しているということですが。徴収については一層の努力をお願いしたいと思います。

石田社会福祉課長

そのような事例を参考にしながら、不納欠損が出ないように努力していきたいと思っています。

年金の手続大丈夫ですか

年金受給者の見直しで新たな加入期間がわかり、手続をするようなことも出ています。6月

の議会での質問から現在までの対応について伺います。

1000件以上の相談

久保木市民福祉部長

6月から現在まで約1200件ほどの相談がありました。また社会保険事務所の職員が直接市に向いての相談業務が行われ約90件の相談がありました。これからも引き続き年金の相談に来られた方には丁寧に対応していきます。

厚生年金脱退手当金について

昭和40年代のころ、勤続年数が短い女性などが退職時に厚生年金脱退手当金として申請していましたが、もろった記憶がないのに処理されている。この内容について伺います。

昭和60年に制度廃止

久保木市民福祉部長

この制度は昭和60年の法改正により厚生年金で廃止になっています。

本人の記憶がないという問題については、現在社会保険庁で年金記録確認地方第三者委員会という組織があり、そちらで異議申し立てをすることが可能です。社会保険庁へ直接本人が問い合わせをしていただくようお願いいたします。

前川あやめ公園トイレ施設について

観光客が足を運ぶ施設はまずトイレではないでしょうか。場所がわかりづらい、怖い、汚れている、暗いという状況ではよい印象は与えない。現状はどうだったのでしょうか。観光地においてトイレが粗末な時代は終わりました。どのように考えているかお伺いします。

調査して対応していく

鈴木環境経済部長

あやめ公園のトイレ清掃は、祭り期間中、専門業者を月38回入れています。そのほかに清掃員を常駐させています。場所がわかりづらい、暗いということについては調査した上で案内板設置等、水郷いたこのイメージダウンにならないように対応していきたいと思っています。



あやめ園内のトイレ

一 般 通 告 質 問



藤崎 忠徳 議員

潮来市の観光について

今年のおやめ祭りは、例年以上に観光客が訪れ活気があり、大変素晴らしいが、通年性が無いので他にも観光資源を発掘し、四季型観光に移行しなければならぬが、

①市長所信で、水郷県民の森を野外イベント会場として多目的に活用するとしているが進捗状況は。

②四季型観光の強力な推進をするとしているが具体策は。

四季型観光に脱却できるように努める

鈴木環境経済部長

①現在野外イベント会場として多目的に活用できるような県と協議を進めている。もう少し時間を頂いて、具体的に公表していきたい。

②寒咲あやめから始まり、数種類のあやめを咲かせ、3月か

ら6月まであやめ祭りが出来ないか考えています。その他たくさん歴史文化を含め観光資源があり、ワンシーズン型から四季型に脱却できるように努めていきたいと思っております。

再質問

前川と南幹線水路を一体的に整備し、道の駅から前川あやめ園を船で往来させ、水郷のまちとしての魅力で誘客をしようか。

水郷を再認識する施策を進める

前川市長

前川排水機場の問題が平成21年度には解決することになり、水の増量を排除して考えることができるので、そのことを含め前川全体の整備、観光ということも考えて行きたい。



県民の森野外ステージ

東関東自動車道の延伸について

東関東道の延伸については早

期事業化を願うものでありますが、進捗状況はどのようになっていますか。国道51号バイパスとあわせて伺います。

①中央要望の際、冬柴国土交通大臣並びに国土交通省の回答はどのようなものだったか

②今後の事業化に向けた年次計画と東関東自動車道路と国道51号バイパスの事業主体者の整合性は

一日でも早い都市計画決定をお願いしている

吉川建設部長

①冬柴国土交通大臣及び事務次官など関係者の方々は、重要港湾の常陸那珂、大洗、鹿島、日立の各港、そして国際拠点の成田空港、茨城空港などへのアクセス性を更に高めるため、必要性は十分認識しているとの回答でした。

②東関東自動車道路については、平成9年に基本計画設定されている。茨城県では、来年の夏に都市計画決定する手続きをしている。国道51号バイパスについても都市計画決定を同時に進めております。

次世代エネルギー地域振興を

政府は2050年までに温室効果ガス排出量を半減させる計

画を打ち出している。そして、経済産業省を中心に、環境省、農林水産省などがCO2排出削減の次世代エネルギーに対して、様々な支援、優遇措置を計画している。国内でも地域の特性や気候を生かした様々な取り組みがなされている。

①現在新エネルギーと言われるものにはどのようなものがあるか。

②そして、新エネルギーに対してはどのような支援優遇措置があるのか。

③当市でも地域振興の一つとして新エネルギー関係の企業誘致はできないか。できるとすれば潮来ではどのような新エネルギーが考えられるか。

潮来に適した企業があれば進めていく

鈴木副市長

潮来市での新エネルギーの活用、地域振興で何が出来たかを考えた場合、やはり潮来は米どころであり、稲わら、もみ殻なども活用したバイオエタノールの製造が可能かどうか、現在日本各地で行なわれている研究開発の結果、大規模実証の結果を踏まえて水と緑に囲まれた潮来市に適した企業であれば検討し、新エネルギーを使っている地域振興、企業誘致を進めさせていただきます。

道の駅周辺の企業誘致について



潮来市では積極的に企業誘致を推進している。自主財源の確保、雇用の促進など大きな期待をしている。その中で道の駅周辺の企業誘致はどのようになっているか伺う。また借地部分の継続もしていくのか伺う。

全力で企業誘致を進める

窪谷企画財政課長

今言えることは全力で企業を誘致することで、現在の市と地権者で締結している契約を解除し、新たに地権者と進出企業で賃貸借契約を締結するか、又は売買契約を締結するかのいずれかにしたいと考えています。その場合市が企業と地権者の間に入り調整することになります。

一 般 通 告 質 問



沼里 真一郎 議員

潮来一中通学路の整備を

市役所脇の一中通学路は国道入り口が整備拡幅されて、途中までは良くなっていますが、その上の方が整備されていません。生徒の安全のため、中学校入り口までを一刻も早く整備していただきたいが現状を伺います。

法線等を再検討していく

今泉都市建設課長
計画地区内に所有者不明地があり、地権者確定が困難な部分がある。現在その部分にかからないよう法線等を再検討しており計画がまとまり次第工事を発注したい。

潮来一中体育館東側に擁壁を

体育館東側はすぐ崖になっていて、大雨や地震で土砂崩れが

起きないか心配です。父が議員の時心配して擁壁建設を要望したそうです。早急な措置がとれないでしょうか。

道路工事と合わせ早急に整備

今泉都市建設課長
擁壁工事については道路工事と合わせ整備を考えています。ご期待に沿えるようになると考えています。

各地区からの生活環境改善の要望について

各地区からの生活環境改善の要望が出ていると思いますが、市としてどのように取り組んでいるか。具体的事例はどのような優先度で処理されていますか。

緊急性のあるものから。住民の協力を得るものもある

今泉都市建設課長
緊急性のある道路破損の補修



潮来一中脇通学路

工事はすぐに実施します。建設工事等の要望もそれぞれ検討し優先順位を決めます。地区単位で道路の除草や公園等の補修要望もあり、地区の方々に協力を頂きながら整備するものもあります。現場を見て、通学路や生活環境道路等を優先的に順位を付けています。

暴力団等の脅しには断固たる態度を

暴力団等の、住民や市職員への脅しに対して、住民を守るためどのような対応をとるか。近年長崎市の例のように自治体を脅して利益を得ようとする傾向があります。どんな小さなことでも警察と連携を取り、住民を守るため厳しく対応する必要があります。ではないでしょうか。

警察と連携し対応する

根本総務課長
どんな小さなことでも警察と連携を密にして対応したい。情報も住民と共有したい。自治体自身を守るため不当要求行為と行政対象暴力等の危機管理のマニュアルに基づき警察との連携を徹底します。

あやめ娘をもっと多く

潮来市の観光で娘船頭の影響は大きく、市営ろ船遊覧で

は土曜日曜にあやめ娘が船に同乗する事はお客様に大変喜ばれてきました。しかし今年はやめ娘の募集を潮来市在住に限定したため応募者が少なく、あやめ娘が3人だけでした。土日もあやめ娘が乗る船に乗りたくないになりました。これではろ船遊覧の特色が薄れ、お客様に申し訳ないことになります。ろ船遊覧のもう一つの目玉である娘船頭はあやめ娘で活動した娘さんが観光案内と接客を覚え娘船頭になります。あやめ娘が多くなるとは娘船頭になる人がいなくなります。またこのままではお客様の満足度が下がります。以前と同様の条件と人数のあやめ娘の募集をすべきと思うがどうお考えですか。

把握していない

久保木市民福祉部長

無年金者について正確な数字は把握していません。年金を受給している方は、6818名です。

市の若者の就職状況は失業対策事業は

現在失業率は4%を切っていますが、若者の失業率はその2倍ほどあります。今、ワーキングプアーや家なき若者が増えていきます。当市での状況、対応策は。昭和20年、30年にあつた失業対策事業に取り組めないですか。

雇用は改善傾向だが厳しい

鈴木環境経済部長

平成19年7月期、鹿行管内の34歳以下の求職者数は1448人、そのうち就職できたのは395人。8.8%です。鹿行管内の若者の就職率は厳しい状況が今も続いています。市として積極的な職業紹介と情報提供を行っています。

その他の質問

◎住民保護の行政について

当市の無年金者、将来の無年金者は

当市の無年金者及び将来の無年金者はどれくらいですか。

市民限定について再考し人数を確保したい

鈴木環境経済部長
市民の意識高揚のため市民限定としたが、あまりに少ない人数になったことについては検討させていただきます。最低でも募集人数は確保できるようにしていきたい。

一 般 通 告 質 問



今泉 利拓 議員

潮来の緑を守る条例について

6月議会、鈴木環境経済部長と市長は、「他の自治体の状況を十分調査して、法令等の趣旨を十分調査した上、県と調整していきたい。」と答えた。結果はどうか。

県内4自治体が条例制定

鈴木環境経済部長
県内の43市町村に照会したところ、日立市、取手市、ひたちなか市、守谷市が緑を守る条例を制定していると答えている。内容を分析し4市を訪問したいと思っています。目的達成が可能なかどうか検討した後での県と対応したいと思っています。

公選法違反の選管委員の処遇について

公職選挙法第136条に違反している選挙管理委員は罷免すべきではないか。市の考えをお聞きしたい。

議会での対応を

根本総務課長

地方自治法第184条の2に「普通地方公共団体の議会は、選挙管理委員に職務上の義務違反、その他選挙管理委員に適用しない違法があると認めるときは、議決により罷免する事ができる。この場合、議会の常任委員会、または特別委員会において公聴会を開かなければならない。」とあります。議会の議決による所です。見解を述べることは出来ません。

「企業誘致」。副市長に問う

市長は、鈴木さんを副市長に選任したいという理由として、企業誘致を推進するためと答え、副市長は、潮来市での企業誘致にどういった思いを持って引き受けられたのか。

自分が出来ることを精一杯やってみよう

鈴木副市長

経済産業省入省以来、様々な政策や立案に携わってきましたが、身をもって実感する事は、霞ヶ関の机の上では出来なかつた。以前から直接反応を実感できる地方自治体で仕事をしたいと思っていました。市長の、潮来市のために企業誘致を推進するという熱い思いを受け、潮来市民の一員として、自分の出来ることを精一杯やってみようという強い決意で引き受けさせてください。

再質問
潮来市ではどういう企業誘致が可能であると考えているか。

鈴木副市長

潮来市は首都圏から高速道路で約80分。成田空港からも約30分と、地理的に優れ、可能性を秘めた地域だと思っています。企業誘致についても水と緑に囲まれた潮来の自然環境を保全しつつ、雇用の促進に繋がるような企業誘致をしていきたいと思っています。

潮来インター周辺地区は、物流、流通関係の企業。市営あやめ駐車場地区は、商業関係の企業。道の駅周辺地区は、環境負荷の少ない軽工業関係の企業。道の駅と連携させ、新たな事業展開を図れる企業。須賀曲松下地区は、住居地域で地域の方々がいろいろ協議を行っているところ聞いている。そちらの企業誘致が出来るよう支援していきたい。



企業誘致候補地（道の駅周辺）

このタイミングを逃さずに企業誘致を行っていかねければならないと思っています。

潮来市を第二の夕張にしないために：

どういう状況になると第二の夕張市になってしまうのか、一つの例、シミュレーションでおしえていただきたい。

身の丈に合った支出を

佐野総務部長

総務省に提出された夕張市の財政再建計画書には、人口はピーク時で10万8千人が、炭鉱閉山等の経過の中で1万3千人まで激減。人口の流出を食い止めるための観光振興、住宅、教育、福祉対策などに多額の支出を行い、10万人規模の市民サービスをしていた。人口や歳入に合わせたサービス水準の見直し、組織のスリム化、人件費の抑制等ができなかったため、これらの負担が後年になってかなり増加した。また第3セクターに対する赤字補填などが原因ではないかと計画書に書いてあります。

当市では、毎年歳入に合った支出に削ることが出来ず、今まで積んできた基金「貯金」をおろさなければ予算を組めない状況にある。こういう状況を放っておくと、いずれ夕張市のようなことになるだろうと思います。基金を取り崩さず、身の丈にあった、予算が組めるようにしていきたいと考えています。

経費削減。何故今、市長はインドへ

9月議会に、特別旅費129万1千円を含む補正予算案が出された。これはインドで行われる「湖沼会議」に市長が出席する旅費。何故、就任間もない市長がインドへ出かけなければならぬのか疑問に思う市民もいる。詳しい説明を伺う。

市長自らが希望

矢幡行政改革推進室長

「第12回世界湖沼会議」は10月28日から11月2日まで6日間、インドのジャイプル市で、「湖沼と湿地の将来にわたる保全について」をテーマに開かれる。茨城県からは県知事、県議会、市町村関係、市民活動団体等で約25名程出席予定です。潮来市からは市長のみ出席します。往復の飛行機はビジネスクラス。経費は129万1千円です。県市長会から30万円の助成があり、99万1千円は市の負担です。

柏田市長

来年であろうが、就任して1ヶ月であるが私は行くつもりです。研鑽を深めるため必要であれば出かけたと思っています。

その他の質問

- ◎水道水の「臭水」への切り替えについて
- ◎白鳥を守る安全対策について
- ◎市長宛招待状、案内状への対応について

常任委員会報告

環境経済委員会

9月20日、21日の2日間、当委員会では新潟県に於いて2箇所の研修視察を実施いたしました。

1. 三条市にある新潟県三条地域振興局では、「稲を原料にしたエタノールのエネルギー循環モデルづくり」について取り組んでいる。JA全農が事業主体となり、平成17年から調査を開始、21年にはE3ガソリンを製造し、県下にある40箇所のJAスタンドで販売する予定です。水田農業が抱える地球温暖化問題に対応する取り組みとして大変評価されるものであり、潮来市の農地の9割が水田であることから考えれば大変参考になりました。
2. 新潟市「新潟ふるさと村」は県と民間企業の第3セクターで事業を行っている。常時各種イベント、展示会などが開催され、年間180万人の来場があり新潟県を象徴する観光と物産の拠点施設であり、潮来市としても学ぶべき点は数多く感じられた。



総務委員会

当市も決して地震の少ない地域ではない。それは茨城県沖には「太平洋プレート」といわれる岩盤の層があり、プレートが互いにぶつかったり他のプレートが下に沈み込んだりして地震が起きる。阪神淡路や中越上越地震を報道で目の当りにしてきた教訓を、私共も知識として得るべくして、今回テレビ放送によって地震速報を知らせる事となったが、潮来市内に(株) テックスの社長である箕輪さんという方が日の出に住んでおり、緊急地震速報のシステムにおいてのスペシャリストである。地震波には伝播速度の速いP波(初期微動)と伝播速度は遅いが大きな揺れを起こすS波(主要動)があり、P波をいち早く検知し伝達するシステムが緊急地震速報である。総務委員会始め各議員、市役所職員を含め10月中に箕輪さんを講師に招き勉強をし、被災時に最小限の被害ですむ対策について学ぶつもりである。次回には報告をさせて頂きたいと思う。

教育福祉委員会

学校施設は、災害発生時の児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすことから、その耐震性能を確保することは重要であり、現在、既存学校施設の耐震化の推進が喫緊の課題となっています。

潮来市における耐震化は、県内では比較的高い水準にあります。今後も老朽化している各学校の耐震化が課題となりますが、平成20年度には、建築後40数年経過し老朽化が著しい延方小学校特別教室棟の建て替え工事が計画されています。今後も学校の耐震化が段階的に図られるよう所管委員会としても努力してまいります。



建て替え予定の延方小学校特別教室棟

建設委員会

平成18年8月8日、「潮来市水道加入金の適正化に関する要望書」が潮来市指定管工事組合より議長宛に提出された。審査を付託された当委員会では、隣接市の水道加入金についての資料などを参考に、慎重に審査をした結果、潮来市の水道加入金は隣接市に比べて高すぎるので、このまま水道加入金の問題を放置すると、市内に家を新築しようとする人も費用負担の安い隣接市に建てるようになってしまっているのではないかと。潮来市からの人口流出を防ぐ意味からも、できるだけ水道加入金を隣接市の水準に下げようとの結論に達し、議会において全会一致の賛成で要望書は採択されました。

執行部が議会の意思を重く受け止め、潮来市水道加入金を引き下げる条例改正案を9月定例会に提出し可決されました。

平成20年4月からの水道加入金は表の通りです。

建設常任委員会はこれからも市民の目線で進んでまいります。

メーター口径	加入金(改正後)
13mm	157,500円
20mm	189,000円
25mm	294,000円
30mm	420,000円
40mm	751,000円
50mm	1,165,500円
75mm	2,625,000円
100mm	4,662,000円
150mm	10,489,500円

広報編集委員会研修報告

広報委員会では7月25日、茨城県取手市議会を視察いたしました。

取手市の「議会だより」は、主に一般質問の内容を掲載し、タブロイド版（新聞形式）により発行していました。発行部数が多いため予算の都合上ページ数を減らしたり2色刷りにするなどしてできるだけ費用をかけずに、なおかつ見やすく、わかりやすい紙面づくりに努力されていました。

また取手市では、議事録の音声認識システムを導入しています。このシステムは、音声そのまま文字化され、リアルタイムで議事録の作成作業がおこなわれるというもので、定例会終了後40日前後で会議録が作成されます。あわせて「議会だより」の編集作業も行えることから、「議会だより」の発行が迅速に行えるということでした。

会議録や議会だより等の議会の情報発信に関しては迅速化、効率化が求められています。委員会としても常に読み手の立場で、議会の内容や議員の考えをわかりやすく、迅速に伝えていくことが基本であり、重要であると改めて感じました。

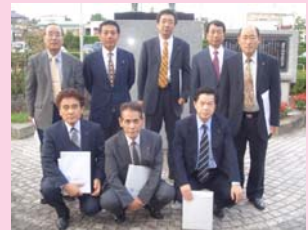
議会運営委員会研修報告

議会運営委員会は10月4日、5日に須賀川市議会、会津若松市議会を訪問し視察研修を行い、議会運営全般にわたり勉強してきました。

須賀川市議会は、議員数が28人で4つの常任委員会と2つの特別委員会を設置している。18年度の定例会における質疑者は9人、討論者35人で、議案に対する質疑が少なく、討論が多くなっている。これは議員が事前に勉強するため質疑が少なくなり、議員は討論においての意思表示を重要視しているということでした。

会津若松市議会では、議案質疑を通告制とし総括質疑として行っている。また採択された請願について、市の業務に関わる件については定期的に執行部より報告を受けている。

これら両市の議会運営について当市でも実行すべきものを議会に諮り、議員や執行部の理解と協力を得て実施していきたいと考えています。



議会議員活動日誌（平成19年7月～9月）

期 日	内 容	議 員	期 日	内 容	議 員
7月 1日	消防夏期訓練	議 長	19日	清水次郎長会チャリティーカラオケ大会	議 長
2日	霞ヶ浦北浦治水水利水同盟総会	議 長	21日	総務委員会協議会	総 務 委 員
6日	行方地域農業振興協議会総会	議 長	21日	建設委員会協議会	建 設 委 員
9日	議会全員協議会	全 議 員	22日	議会運営委員会	議会運営委員
10日 ～11日	教育福祉委員会行政視察	教育福祉委員	22日	国道51号潮来バイパス中央要望	副 議 長
11日	建設委員会行政視察	建 設 委 員	24日	教育福祉委員会協議会	教育福祉委員
15日	延方相撲詰家見舞	議 長	28日	県国保運営協議会委員研修	議 長
18日	広報編集委員会	広 報 委 員	29日	議会全員協議会	全 議 員
18日	国道51号バイパス期成同盟会	議 長	29日	環境経済委員会協議会	環 境 経 済 委 員
19日	総務委員会行政視察	総 務 委 員	9月 3日	議会運営委員会	議会運営委員
20日	東関道潮来～鉾田間期成同盟会	議 長	5日	第3回定例会初日	全 議 員
20日	交通安全街頭キャンペーン	議 長	6日	定例会本会議	全 議 員
22日	あやめ園整備事業	関 係 議 員	7日	総務委員会	総 務 委 員
22日	水原八坂神社祭礼	議 長	7日	教育福祉委員会	教育福祉委員
24日	教育福祉委員会	教育福祉委員	7日	議員定数調査特別委員会	全 議 員
24日	県北鹿行市議会議長会定例会	議 長	9日	潮来二中体育祭	関 係 議 員
25日	広報編集委員会行政視察	広 報 委 員	9日	潮来市防災訓練	全 議 員
26日	鹿行議長会協議会	議 長	10日	建設委員会	建 設 委 員
28日	鹿行広域事務組合臨時議会	関 係 議 員	11日	定例会一般質問	全 議 員
28日	日の出祇園祭礼	関 係 議 員	12日	定例会一般質問	全 議 員
29日	硯宮神社祭礼	関 係 議 員	14日	定例会最終日	全 議 員
30日	水戸神栖・玉里線期成同盟会	議 長	15日	各小学校運動会	関 係 議 員
8月 1日	広報委員会	広 報 委 員	17日	潮来市敬老会	全 議 員
3日	行方地域医療協議会	議 長	20日 ～21日	環境経済委員会行政視察	環 境 経 済 委 員
4日	潮来・香取・鹿嶋三市議会交流会	議長・副議長・議運委員長	22日	県南選暦軟式野球大会	議 長
8日	環境経済委員会協議会	環 境 経 済 委 員	23日	戦没者追悼式	全 議 員
9日	東関道水戸線中央要望	議 長	25日	議員定数調査特別委員会	全 議 員
9日	教育福祉委員・民生委員意見交換会	教育福祉委員	28日	鹿行議長協議会	議 長
17日	人権尊重教育研修会	議 長	29日	少年の主張茨城県大会	関 係 議 員
18日	牛堀商工祭	議 長	29日 ～30日	全国市町村交流レガッタ	関 係 議 員
18日	水郷潮来花火	議 長			

お知らせ

全国市町村交流レガッタ大会優勝

9月29日・30日、全国ボート場所在市町村による「第16回全国市町村交流レガッタ大会」が福島県喜多市で開催され、議会の部で潮来市議会チームが見事初優勝を果たしました。また、壮年女子の部で出場した「いたこ花組」は4位に入賞しました。



自治功労者表彰

多年にわたり地方自治の発展と市政の向上に貢献された議員が表彰されました。

全国市議会議長会表彰

高塚 直 議員
埜 信一 議員
長谷川幸雄 議員

傍聴へお越しく下さい

議会傍聴は議員活動や市政方針などを知る最も身近な機会です。
受付をすればどなたでも傍聴できますので気軽にお越しください。

第4回定例会は

11月30日(金) 開会予定です。

「知ってか 飲ませたおめえも 共犯者」
「飲んで乗る そおた話は あんめえよ」
「決めとくべ 飲んでいい人 悪い人」

“茨城弁”交通安全川柳入賞作品

飲酒運転は自分自身の甘えが招く取り返しのつかない犯罪です。

また飲酒運転を承知で飲酒をすすめた人や飲酒運転の助手席などに乗る同乗者にも重大な責任があります。

「飲酒運転は絶対にしない・させない」を合言葉

議員の寄付行為禁止についてのお願い

市議会議員は、公職選挙法により選挙区内においての寄付行為が禁止されています。また市民が議員に対して寄付を要求することも禁止されています。

私ども議員一同は議員活動の一環として、地域のお祭りや運動会等の諸行事や各種会合に積極的に対応しておりますが、祝儀や参加費等のあいまいな支出は公職選挙法に違反する恐れがあります。各種団体等のみなさまには、これらの事情をご理解いただき、会費や実費が伴う行事等については会費等を明示してご案内くださいますようお願いいたします。



議会広報編集委員会
委員長 大平 幸一
副委員長 吉川 俊
委員 笠岡 丈夫
篠塚貴美子
今泉 利拓

この「議会だより」は、議会広報編集委員会が中心になりまとめています。発行まで時間がかかり過ぎますので、潮来市でも導入できればと考えております。これからも研鑽を重ね読みやすく分かりやすい編集に心掛けてまいります。皆さんからのご意見、ご要望をお寄せください。

(吉川 俊)

このシステムは、設置したマイクからの声をパソコン上で直接認識し、同時に文字データに変換するもので、本会議の進行と同時並行に、事務局内で反訳作業ができます。「会議録作成支援システム」のメリットは、
①反訳作業時間が従前のおよそ3分の1に短縮された。
②外部委託経費の削減
③事務局職員の間外勤務手当の削減
④会議録作成の時間の短縮
などです。

市民サービスの向上と議会の活性化につなげようと、沼津市議会は平成16年12月5日、全国で初めて音声認識で会議録を作成することとしました。これは本会議や委員会での発言を音声認識し、文字変換する「会議録作成支援システム」です。県内では取手市議会が採用しており、過日、議会広報編集委員会では研修してきました。

編集後記